



平成30年度  
名取市の財務諸表について  
(連結編)

令和2年3月

名取市総務部財政課

～はじめに～

市では、市民の皆様からお預かりした税金をもとに、道路や公園などのインフラ整備をはじめ、消防や教育、各種福祉事業など様々な行政サービスを行っていますが、その全てが税金を財源として行われているわけではありません。例えば、国民健康保険事業や介護保険事業については、被保険者に負担していただく保険料をもとに運営し、また、水道事業や下水道事業等については、利用者に負担していただく水道料金や下水道使用料をもとに運営しています。

主に税を財源として実施する事業については、すでに「名取市の財務諸表について(一般会計等編)」として、その財務状況をお知らせしているところですが、市の財務状況を総合的に把握するため、平成20年度決算以降の取り組みとして、保険料や料金収入を財源として実施している事業(それぞれ目的に応じて特別会計を設置しています。)も含めた財務諸表を「名取市の財務諸表について(連結編)」としてお知らせしています。

「名取市の財務諸表(一般会計等編)」とあわせて内容をご覧いただき、名取市の財務状況、経営状況についての理解をより深めていただくための資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、平成28年度決算分より、平成20年度決算以降作成してきた「総務省方式改訂モデル」にかわり、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請している「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。「統一的な基準」は、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準として総務省から示されているものです。

## 目 次

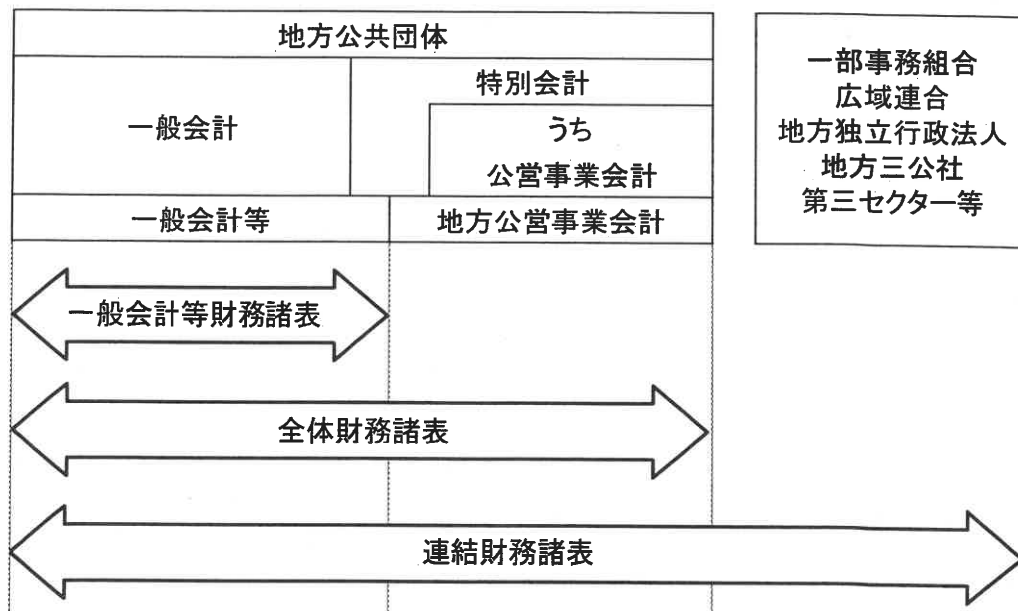
1 連結財務諸表の作成範囲 .....	3
2 連結貸借対照表 .....	7
(1)資産の部 .....	10
(2)負債の部 .....	13
(3)純資産の部 .....	15
3 連結行政コスト計算書 .....	17
(1)経常費用 .....	19
(2)経常収益 .....	20
(3)臨時損失 .....	21
(4)臨時利益 .....	21
(5)純行政コスト .....	21
4 連結純資産変動計算書 .....	21
5 連結資金収支計算書 .....	24
6 市民一人あたりの財務諸表 .....	27
(1)市民一人あたりの貸借対照表 .....	27
(2)市民一人あたりの行政コスト計算書 .....	28
【資料】	
①連結比較貸借対照表 .....	29
②連結比較行政コスト計算書 .....	30
③全体財務諸表 .....	31

※以下に示す数値は表示単位未満四捨五入としているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

# 1 連結財務諸表の作成範囲

連結財務諸表の作成対象となる会計(団体)については、総務省による「統一的な基準」において【表1】のとおり定められています。

【表1】財務諸表の対象となる会計(団体)



「統一的な基準」では、一般会計等財務諸表に地方公営事業会計を加えた全体財務諸表と、全体財務諸表に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務諸表とに分類されていますが、説明の重複を避けるため、本資料では連結財務諸表により財務状況についてお知らせします。

今回作成した名取市の連結財務諸表の作成範囲は次ページ【表2】のとおりです。

【表2】連結財務諸表の作成範囲

属する会計	会計名称又は団体名称
一般会計等	一般会計
	土地取得特別会計
	休日夜間急患センター特別会計
	被災市街地復興土地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	水道事業会計
	下水道事業等会計
一部事務組合・広域連合	亘理名取共立衛生処理組合
	後期高齢者医療広域連合
	非常勤消防団員補償報償組合
	市町村自治振興センター
	市町村職員退職手当組合
地方三公社	名取市土地開発公社
第三セクター等	(公財)名取市文化振興財団

### ①地方公営事業会計

別途作成している市の財務諸表(一般会計等編)については、主に保険料や料金収入を財源として実施する事業である「地方公営事業会計」については対象としていませんでした。

しかしながら、公営事業会計についても、市が事業主体として実施する事業であることに変わりはなく、また、事業の性質によっては一般会計から一定のルールに基づいた繰出金を措置する場合もあるなど、市の財政運営上密接な関係を有することから、市が設置する公営事業会計については連結の対象に含め、連結財務諸表の作成範囲としています。

### ②一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、市が加入する一部事務組合・広域連合も連結の対象とします。

### ③地方三公社

地方三公社とは、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社を指します。これらは、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っています。土地開発公社及び地方道路公社については、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律の規定に関わらず、その債務に対して地方公共団体が債務保証をすることができるほか、債務は設立団体である地方公共団体が最終的には負うこととされていること、地方住宅供給公社の資金調達に対しても地方公共団体が広く損失補償を行うなどの財政措置が行われ、その経営には実質的に地方公共団体が責任を負っていると考えられること等を踏まえ、連結の対象となっています。

市では、公共用地の先行取得により効率的な社会資本整備を行うため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて土地開発公社(名取市土地開発公社)を設立し、必要な用地取得事業を行っていることから、同法人を連結の対象としています。

#### ④第三セクター等

第三セクター等について、「統一的な基準」では民間の企業会計における考え方に準じて、地方公共団体の関与及び財政支援のもとで、地方公共団体が実質的に主導的な立場を確保しているかという観点で、連結の対象範囲を判断します。

市では、市民文化の向上及び振興を目的に、名取市文化振興財団を設立し、名取市文化会館の指定管理者として指定しています。文化振興財団は市が100%出資して設立した法人であることから、連結財務諸表の作成範囲としています。

今回連結対象としている会計及び団体においては、各々が法令等に基づく決算書類を作成しているところですが、連結財務諸表を作成するためには、ある程度同一の基準に基づいた決算書類を作成し、財務諸表の連結を行う必要があるため、連結に際しては連結対象会計(団体)が通常作成している財務諸表に対して必要な調整を行っています(徴収不能引当金や退職手当引当金の計上、消費税の取り扱いなど)。特に、水道事業や下水道事業等の公営企業については、その事業の公益性から、通常の企業会計のものとは異なる基準により財務諸表を作成しているため、連結にあたっては大幅な調整を行っています。

また、今回作成する連結財務諸表については、一般会計等財務諸表と同じく、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表により構成されることとなっているものの、連結対象団体等それぞれの決算においては、もともと財務4表の全てを作成しているわけではないため、不足する財務諸表については、今回の連結のために新たに作成しています【表3】。

なお、連結にあたっては、正味の決算規模を把握するために、連結を行う会計相互間の内部取引を除外する純計処理を行っています。例えば、一般会計から特別会計への繰出金や土地開発公社への出資金などは連結財務諸表において純計除外しています。

【表3】連結対象会計（団体）の財務諸表の作成状況

会計名称又は団体名称	貸借対照表	行政コスト 計算書	純資産変 動計算書	資金収支 計算書	連結方法
一般会計等	-	-	-	-	-
国民健康保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
介護保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
後期高齢者医療特別会計	×	×	×	×	全部連結
水道事業会計	○	○	○	○	全部連結
下水道事業等会計	○	○	○	○	全部連結
亘理名取共立衛生処理組合	○	○	○	○	比例連結
後期高齢者医療広域連合	○	○	○	○	比例連結
非常勤消防団員補償報償組合	○	○	○	○	比例連結
市町村自治振興センター	○	○	○	○	比例連結
市町村職員退職手当組合	×	×	×	×	比例連結
名取市土地開発公社	○	○	○	○	全部連結
(公財)名取市文化振興財団	○	○	×	×	全部連結

※表中「○」のものは決算書類の調整により財務諸表を作成した。

※表中「×」のものは新たに財務諸表を作成した。

※「全部連結」とは、連結対象会計（団体）の財務書類の全てを合算することをいい、「比例連結」とは、連結対象会計（団体）の決算書類を出資金や負担金の拠出割合等に応じて合算することをいう。

## 2 連結貸借対照表

連結対象会計(団体)の貸借対照表を総合すると、平成30年度末現在(平成31年3月31日現在)における市の連結総資産は3,324.1億円となりました。それに対して地方債をはじめとする負債が833.6億円、差し引き純資産が2,490.5億円となっています【表4】。

総資産の25%を負債が占めているということになりますが(純資産は75%)、このことは、市に帰属する財産の四分の一を、将来世代が税や各種料金等により負担しなければならないことを意味しており、逆に市に帰属する財産の四分之三が過去の世代により負担済みであるということができます。

なお、資産のうち76.4%を学校や道路等を管理する一般会計等が占めており(公営企業会計への出資など純計対象となるものを除く。)、以下、下水道事業等会計(16.5%)、水道事業会計(4.8%)と続きます。

負債については全体のうち49.4%を下水道事業等会計が占めており、以下、一般会計等(41.1%)、水道事業会計(7.8%)と続きます。

【表4】資産、負債及び純資産の内訳

貸 方	借 方																				
<b>資 産</b> (3,324.1億円) 100/100	<b>負 債</b> (833.6億円) 25/100																				
<table border="1"> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">2,539.1億円</td> </tr> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">548.6億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">160.4億円</td> </tr> <tr> <td>巨名組合</td> <td style="text-align: right;">31.9億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">…など</td> </tr> </table>	一般会計等	2,539.1億円	下水道会計	548.6億円	水道会計	160.4億円	巨名組合	31.9億円		…など	<table border="1"> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">411.5億円</td> </tr> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">342.4億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">65.1億円</td> </tr> <tr> <td>退職手当組合</td> <td style="text-align: right;">20.5億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">…など</td> </tr> </table>	下水道会計	411.5億円	一般会計等	342.4億円	水道会計	65.1億円	退職手当組合	20.5億円		…など
一般会計等	2,539.1億円																				
下水道会計	548.6億円																				
水道会計	160.4億円																				
巨名組合	31.9億円																				
	…など																				
下水道会計	411.5億円																				
一般会計等	342.4億円																				
水道会計	65.1億円																				
退職手当組合	20.5億円																				
	…など																				
	<b>純資産</b> (2,490.5億円) 75/100																				

※会計ごとの資産額(負債額)は純計後のもの

名取市の平成30年度末現在(平成31年3月31日現在)における連結貸借対照表は次ページのとおりです。



## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	305,848,917	<b>固定負債</b>	77,109,192
<b>有形固定資産</b>	288,336,388	地方債等	42,114,857
<b>事業用資産</b>	114,439,788	長期未払金	636,953
土地	45,463,639	退職手当引当金	4,675,154
立木竹	-	損失補償等引当金	5,725
建物	79,301,190	その他	29,676,503
建物減価償却累計額	▲ 31,895,149	<b>流動負債</b>	6,254,659
工作物	9,436,004	1年内償還予定地方債等	4,885,886
工作物減価償却累計額	▲ 6,507,808	未払金	972,086
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	328,805
航空機	-	預り金	66,462
航空機減価償却累計額	-	その他	1,420
その他	2,376,667	<b>負債合計</b>	<b>83,363,851</b>
その他減価償却累計額	▲ 1,062,075	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	17,327,320	<b>固定資産等形成分</b>	309,702,415
<b>インフラ資産</b>	171,192,420	<b>余剰分(不足分)</b>	▲ 60,653,011
土地	46,704,260	<b>他団体出資等分</b>	-
建物	2,755,222		
建物減価償却累計額	▲ 1,187,426		
工作物	156,938,498		
工作物減価償却累計額	▲ 50,246,347		
その他	231,377		
その他減価償却累計額	▲ 137,069		
<b>建設仮勘定</b>	16,133,905		
<b>物品</b>	9,262,580		
物品減価償却累計額	▲ 6,558,400		
<b>無形固定資産</b>	934,934		
ソフトウェア	21,145		
その他	913,789		
<b>投資その他の資産</b>	16,577,595		
<b>投資及び出資金</b>	79,352		
有価証券	1,725		
出資金	77,627		
その他	-		
長期延滞債権	578,773		
長期貸付金	842,464		
<b>基金</b>	15,073,280		
減債基金	1,200,584		
その他	13,872,696		
その他	60,174		
徴収不能引当金	▲ 56,448		
<b>流動資産</b>	26,564,337		
現金預金	19,836,526		
未収金	413,753		
短期貸付金	65,653		
<b>基金</b>	6,256,826		
財政調整基金	6,256,826		
減債基金	-		
棚卸資産	17,419		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 25,840		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	<b>332,413,255</b>	<b>純資産合計</b>	<b>249,049,404</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>332,413,255</b>

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	本年度末残高 (A)	本年度末 減価償却累計額 (B)	本年度償却額	差引本年度末残高 (A)-(B) (C)
事業用資産	153,904,820	39,465,032	2,252,445	114,439,788
土地	45,463,639	-	-	45,463,639
立木竹	-	-	-	-
建物	79,301,190	31,895,149	1,656,358	47,406,041
工作物	9,436,004	6,507,808	490,557	2,928,196
船舶	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
その他	2,376,667	1,062,075	105,530	1,314,592
建設仮勘定	17,327,320	-	-	17,327,320
インフラ資産	222,763,262	51,570,842	3,215,899	171,192,420
土地	46,704,260	-	-	46,704,260
建物	2,755,222	1,187,426	29,634	1,567,796
工作物	156,938,498	50,246,347	3,174,854	106,692,151
その他	231,377	137,069	11,411	94,308
建設仮勘定	16,133,905	-	-	16,133,905
物品	9,262,580	6,558,400	282,880	2,704,180
合計	385,930,662	97,594,274	5,751,224	288,336,388

## (1) 資産の部

資産の部の内訳を見ると、3,324.1億円のうち3,058.5億円(構成率92.0%)は有形固定資産や、投資及び出資金などをはじめとする固定資産が占め、現金や財政調整基金などの流動資産は265.6億円(8.0%)となっています。資産の部全体としては、前年度に比べると28.0億円の増となりました。

### ①固定資産

固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の3つに分類して表示しています。

#### i) 有形固定資産

平成30年度末現在における有形固定資産の残高は2,883.4億円です。平成30年度は被災市街地復興土地区画整理事業などの復興事業等により新たな資産を取得したことから、有形固定資産全体で10.5億円の増となりました。

その内訳をみると、学校や保育所などの公共施設(市民の利用に供する施設)、庁舎や消防署などの公用施設(行政活動に直接使用する施設)が含まれる事業用資産が1,144.4億円(構成率39.7%)、道路や水道、下水道などのインフラ施設(市民生活の基盤となる施設)が含まれるインフラ資産が1,711.9億円(59.4%)、備品や車両などが含まれる物品が27.1億円(0.9%)となりました【表5】。

なお、一般会計等以外において保有する有形固定資産については水道事業115.3億円、下水道事業等515.6億円などとなっており、公共下水道にかかる多額の資産が計上されていることが特徴です。

【表5】有形固定資産の内訳

資産の種類	平成30年度末残高 (構成率)	平成29年度末残高 (構成率)	主な内容
事業用資産	1,144.4億円(40%)	1,088.1億円(39%)	庁舎・学校など
インフラ資産	1,711.9億円(59%)	1,663.3億円(60%)	道路・水道・公共下水道など
物品	27.1億円(1%)	27.0億円(1%)	取得価額50万円以上の備品
有形固定資産計	2,883.4億円(100%)	2,778.4億円(100%)	

有形固定資産のうち一般会計等について、原則として取得原価により計上していますが、平成28年度より前に取得した有形固定資産については、取得原価が不明なものなどは資産の種類に応じ、土地であれば固定資産税概要調書による地目ごとの平均単価、建物であれば建物共済における再調達価額、道路であれば道路幅員別の平均単価など、総務省による「統一的な基準」に基づいて再調達原価を計上しています。

なお、その他の会計(団体)については、会計(団体)ごとに適用される会計基準が異なるとともに、法定決算書類と「統一的な基準」による連結財務書類とでは表示科目も異なることから、「統一的な基準」の連結財務書類の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っているほか、連結財務諸表の作成にあたって各会計の決算において計上された額に所要の調整を行っています。

#### ii) 無形固定資産

無形固定資産については、固定資産に計上した資産のうち財産権や用益物権など具体的な実体を伴わない権利等を計上しており、ここではダム使用权(水道事業)や流域下水道施設利用権(下水道事業)などを計上しています。平成30年度末時点の無形固定資産は9.3億円となっており、前年度から0.5億円

の減となっています。

### iii) 投資その他の資産

投資その他の資産については、各種団体等に対する出資金の残高を示す投資及び出資金、個人や法人に対する貸付金の残高を示す長期貸付金、減債基金やその他特定目的基金への積立金残高である基金、税や使用料などの未収金のうち1年以上収入が滞っている長期延滞債権など、有形固定資産以外の各種資産(流動資産に計上するものを除く。)により構成されています。

平成30年度末現在における投資その他の資産は165.8億円ですが、その内訳については、投資及び出資金が0.8億円、長期貸付金が8.4億円、基金が150.7億円、長期延滞債権が5.8億円などとなっています。前年度と比較すると50.6億円の減となっており、これは復興事業の進捗にあわせて東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことが主な要因です。

### ア) 投資及び出資金

一般会計等の貸借対照表における投資及び出資金の残高は184.3億円でしたが、その大部分が公営企業会計や文化振興財団など連結対象への出資金であることから、純計により平成30年度末現在における連結貸借対照表上の投資及び出資金の残高は0.8億円となりました。

なお、純計により除外した金額は、一般会計等から水道事業会計への出資金が1.1億円、下水道事業等会計への出資金が181.8億円、文化振興財団への出資金が0.5億円、土地開発公社への出資金が0.1億円であり、それぞれの金額について資産の部及び純資産の部から純計除外しています。

### イ) 長期貸付金

投資その他の資産のうち、長期貸付金の残高は8.4億円と前年度に比べて1.2億円の減となりました。長期貸付金には、東日本大震災に伴う災害援護貸付金が計上されています。

### ウ) 基金

基金の内訳については【表6】のとおりです。

【表6】基金の内訳

連結対象会計 (団体)	基金等の種類	平成30年度末 残高	平成29年度末 残高	主な内容
一般会計等	減債基金	1,201百万円	1,463百万円	市債の償還金の財源
	特定目的基金	10,370百万円	14,672百万円	将来の事業実施の財源
	土地開発基金	1,324百万円	1,324百万円	公共用地の先行取得の財源
	定額運用基金	14百万円	14百万円	貸付金等として定額運用する財源
後期高齢者医療広域連合	特定目的基金	52百万円	210百万円	将来の事業実施の財源
非常勤消防団補償報償組合	特定目的基金	6百万円	5百万円	将来の事業実施の財源
市町村職員退職手当組合	特定目的基金	2,046百万円	2,146百万円	将来の事業実施の財源
文化振興財団	文化事業積立金等	61百万円	61百万円	文化事業積立金等

## エ) 長期延滞債権

一般会計等の貸借対照表において、市税等の未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものを、長期延滞債権として2.6億円を計上していましたが、連結対象としている各会計(団体)についても一般会計等と同様に長期延滞債権を算出し、平成30年度末の連結貸借対照表における長期延滞債権は5.8億円となりました。前年度の7.1億円から、1.3億円の減となっています。

## オ) 徴収不能引当金

前述の長期延滞債権の一部については、未納者の行方不明や死亡など(未納者が法人である場合は会社の倒産など)により回収ができず、不能欠損処分をせざるをえないものがあります。

ここでは、長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる部分を、債権の種類ごとに過去5年間の不能欠損実績率の平均により推計し、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しています。

徴収不能引当金は、企業会計における貸倒引当金に相当するもので、水道事業などの公営企業にかかる法定決算書類においては、公営企業の会計基準により算出した貸倒引当金を計上していますが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等の貸借対照表と同様の方法により徴収不能引当金を算出しています。平成30年度末の徴収不能引当金については、0.6億円となっており、前年度と比べ0.1億円の減となりました。

## ②流動資産

流動資産は、予算の年度間調整を目的とし、用途を拘束されない財政調整基金や現金預金に加え、未収金(未収期間が1年以内のもの)などにより構成されています。平成30年度末現在における流動資産の計上額は前年度から25.9億円減の265.6億円で、全資産に占める割合は8.0%となっています。

### i) 現金預金

一般会計等の貸借対照表における現金預金の残高は113.2億円でしたが、連結対象会計(団体)を含めた連結現金預金残高は198.4億円となりました。

### ii) 未収金

未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものについては、長期延滞債権として投資その他の資産に計上しましたが、未収金のうち未収期間が1年以内のものは短期の「未収金」として流動資産に計上します。

一般会計等の貸借対照表においては、短期の未収金として1.3億円を計上していましたが、連結対象会計(団体)の未収金についても一般会計等と同様に算出し、平成30年度末の連結貸借対照表における未収金計上額は1.8億円減の4.1億円となりました。

なお、長期延滞債権と同様に、短期の未収金についても過去5年間の不能欠損実績率の平均による推計を行い、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しており、平成30年度末においては0.3億円を計上しています。

## (2) 負債の部

負債の部は大きく分けて固定負債と流動負債に区分されます。負債全体では前年度から7.4億円増の833.6億円となり、そのうち固定負債が771.1億円(構成率92.5%)、流動負債が62.5億円(7.5%)となっています。

なお、負債全体が資産全体に占める割合は25%となっています。

### ① 固定負債

固定負債は地方債(流動負債となるものを除く。)や長期未払金、退職手当引当金などにより構成されています。

#### i) 地方債

固定負債のうち地方債は、地方債全体から流動負債に計上する翌年度(令和元年度)償還分を除いた部分になりますが、地方債については流動負債に計上する地方債とあわせて説明した方が現状を把握しやすいと考えられますので、以下では流動負債分を含めた地方債全体について説明します。

流動負債分を含めた地方債の残高については、合計で470.0億円となり、前年度に比べて6.7億円の減となりました。会計ごとの内訳は【表7】のとおりです。

【表7】地方債残高の内訳(流動負債分を含む)

会計	年度末残高	平成30年度末	構成率	平成29年度末	構成率	増減額
一般会計等		303.4億円	64.6%	296.2億円	62.1%	7.2億円
水道事業会計		3.3億円	0.7%	5.3億円	1.1%	△2.0億円
下水道事業等会計		160.9億円	34.2%	172.7億円	36.2%	△11.8億円
亙理名取共立衛生処理組合		2.4億円	0.5%	2.5億円	0.6%	△0.1億円
合計		470.0億円	100.0%	476.7億円	100.0%	△6.7億円

会計別に見ると、下水道事業等会計の地方債残高が160.9億円(地方債全体の34.2%)と、一般会計等の303.4億円(地方債全体の64.6%)の次に大きな割合を占めており、これまで名取市が下水道の整備に重点的に取り組んできたことがわかります。

一方、平成29年度末残高との比較では、水道事業会計で2.0億円の減、下水道事業等会計については11.8億円の減といずれも減少傾向にあり、公営企業が行う投資活動に対して、地方債の償還が進んでいることを示しています。

なお、今日の地方財政制度においては、地方債の種類に応じて、その償還額の一部または全部が後年度の地方交付税の算出基礎に含められ、市町村等に地方交付税として交付する手法がとられています。

一般会計等の貸借対照表においては、303.4億円の地方債残高のうち161.3億円を地方交付税算入予定額としていましたが、下水道事業等会計において償還を行う地方債の一部も地方交付税の算出基礎に含まれることから、連結貸借対照表において当該額を加算すると、470.0億円の連結地方債残高のうち249.7億円が後年度の地方交付税の算出基礎に含まれる予定です。

## ii) 長期未払金

長期未払金の残高は6.4億円となりました。長期未払金には、物件の購入等にかかる未払金として、債務負担行為に基づく契約により分割で支払うこととしているPFIの手法で整備した学校給食センター整備費用にかかる未払金残高(流動負債となるものを除く。)を計上しています。

学校給食センターの整備にかかる未払金には、固定負債・流動負債分あわせて7.7億円を計上しています。

## iii) 退職手当引当金

退職手当引当金の残高は前年度比0.9億円増の46.8億円となりました。内訳は一般会計等で24.8億円、水道事業会計で0.6億円、下水道事業等会計で0.5億円、互理名取共立衛生処理組合で0.4億円、市町村職員退職手当組合で20.5億円となっています。

水道事業会計や下水道事業等会計の法定決算書類においては、退職手当引当金の計上は行っていないませんが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等と同様の算出方法により、退職手当引当金を算出しています。

退職手当引当金については、基準日において在職する全職員(特別職を含む。)が普通退職した場合を想定して算出しています(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額の算出方法)。現実の支払が目前に生じるものではありませんが、退職手当の持つ賃金の後払い的な性質を考慮した場合、職務に従事した期間を通して、将来的に支払うべき退職手当の支払債務が発生しているものと考え、引当金計上しているものです。

なお、名取市では市町村職員退職手当組合に加入しており、組合が退職手当の支払いを行っていることから、組合で管理している退職手当支給準備金のうち市持分相当額も退職手当引当金として計上しています。

## iv) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、一般会計等における金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額として算出した額を計上しています。

金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額については、市が契約により損失補償を行うこととしている金融機関による中小企業等への融資について、過去の損失補償実行率等を勘案した損失補償料支払見込額を算出し、引当金計上を行っているものです(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる負担見込額の算出方法)。平成30年度については、損失補償等引当金として0.1億円を計上しています。

## v) その他

固定負債のうち、その他の残高は296.8億円となりました。内訳は一般会計等で2.8億円、水道事業会計で58.8億円、下水道事業等会計で235.0億円、後期高齢者医療広域連合で0.2億円となっており、全体としては前年度比12.6億円の増となっています。

一般会計等については、市営住宅の預り敷金とリース債務(流動負債となるものを除く。)を計上しています。リース債務とは、民間の企業会計で用いられているリース取引に関する会計基準に基づく会計処理の考え方です。リース(賃貸借)取引において、途中で解約できずに借り手が最後まで利用することが想定されるものなど、物品等の売買取引と実質的に同じものとみなされる取引については、契約期間中のリー

ス料総額をリース資産およびリース負債として計上します。

水道事業会計及び下水道事業等会計については、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を負債（繰延収益）として計上しています。

## ② 流動負債

流動負債は地方債等の借入金（固定負債となるものを除く。）や、未払金（固定負債となるものを除く。）、賞与等引当金などにより構成されています。

### i) 1年以内償還予定地方債等

流動負債のうち1年以内償還予定地方債等には、地方債の残高のうち翌年度（令和元年度）に償還する部分を計上しています。

### ii) 未払金

未払金の残高は前年度から1.9億円増の9.7億円となりました。ここでは水道事業会計や下水道事業等会計、土地開発公社、文化振興財団など発生主義の会計方式を採用しているそれぞれの会計における年度末現在の未払金を計上しています。

なお、一般会計等の貸借対照表においては、PFIの手法で整備した学校給食センター整備費用のうち翌年度（令和元年度）に償還する部分のほか、道路用地など平成30年度末までに契約済みの財産購入費用のうち支払いが翌年度（令和元年度）となる部分を計上しています。

### iii) 賞与等引当金

流動負債のうち賞与引当金には、翌年度の上期に支払うこととしている賞与のうち、年度内に支払が確定したとみなされる部分について計上しています。例えば翌年度の6月に30万円の賞与の支払が予定されている場合、年度末現在では6ヶ月（12月～5月）分のうち4ヶ月（12月～3月）分の賞与の支払債務が生じているものとみなして20万円（30万円×4/6）の引当金計上を行います。

平成30年度末時点の賞与等引当金の残高は3.3億円と、前年度から0.1億円の増となりました。

## （3）純資産の部

純資産の部は、資産の合計から負債の合計を差し引いた残額により計上されます。総資産に占める純資産の割合が多くなれば（負債の割合が少なくなれば）、それだけ将来世代の負担が減少することとなり、純資産の割合が少なくなれば（負債の割合が多くなれば）将来世代の負担が増加することとなります。

平成30年度末現在における純資産の合計額は20.6億円増の2,490.5億円となりました。なお、純資産の部には一般会計等から連結対象会計（団体）への出資金が含まれているため、当該出資金見合いの額を連結貸借対照表において純計除外しており、連結対象会計（団体）ごとの内訳は【表8】及び【表9】のとおりです。



【表8】連結対象会計（団体）ごとの純資産の額及び総資産に占める割合

会計または団体名	平成30年度末	
	純資産の額	総資産に占める割合
一般会計等	2,379.7億円	87.4%
水道事業会計	94.4億円	58.9%
下水道事業等会計	137.9億円	25.1%
国民健康保険特別会計	19.1億円	100.0%
介護保険特別会計	8.6億円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	100.0%
亘理名取共立衛生処理組合	29.1億円	91.2%
後期高齢者医療広域連合	0.6億円	74.7%
非常勤消防団員補償報償組合	0.1億円	100.0%
市町村自治振興センター	0.5億円	99.7%
市町村職員退職手当組合	—	—
土地開発公社	3.1億円	100.0%
文化振興財団	0.8億円	78.5%
(純計額)	△183.5億円	
一般会計等から水道事業会計への出資金	△1.1億円	
一般会計等から下水道事業等会計への出資金	△181.8億円	
一般会計等から土地開発公社への出資金	△0.1億円	
一般会計等から文化振興財団への出資金	△0.5億円	
合 計	2,490.5億円	74.9%

【表9】会計ごとの資産、負債及び純資産の構成内訳(網掛けは純資産) ※金額は純計による控除前。

① 一般会計等

資産	負債 342.4億円
2,722.1億円	純資産 2,379.7億円

② 水道事業会計

資産	負債 66.0億円
160.4億円	純資産 94.4億円

③ 下水道事業等会計

資産	負債 411.6億円
549.5億円	純資産 137.9億円

④ 国民健康保険特別会計

資産	純資産
19.1億円	19.1億円

⑤ 介護保険特別会計

資産	純資産
8.6億円	8.6億円

⑥ 後期高齢者医療特別会計

資産	純資産
0.1億円	0.1億円

⑦ 互理名取共立衛生処理組合

資産	負債 2.8億円
31.9億円	純資産 29.1億円

⑧ 後期高齢者医療広域連合

資産	負債 0.2億円
0.8億円	純資産 0.6億円

⑨ 非常勤消防団員補償報償組合

資産	純資産
0.1億円	0.1億円

⑩ 市町村自治振興センター

資産	負債 0.0億円
0.5億円	純資産 0.5億円

⑪ 市町村職員退職手当組合

資産	負債 20.5億円
20.5億円	20.5億円

⑫ 土地開発公社

資産	負債 0.0億円
3.1億円	純資産 3.1億円

⑬ 文化振興財団

1.0億円	負債 0.2億円
	純資産 0.8億円

### 3 連結行政コスト計算書

名取市の平成30年度における連結行政コスト計算書は次ページのとおりです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,871,605
業務費用	24,112,052
人件費	5,620,330
職員給与費	4,571,692
賞与等引当金繰入額	321,381
退職手当引当金繰入額	146,970
その他	580,287
物件費等	17,022,453
物件費	8,515,606
維持補修費	1,004,581
減価償却費	6,097,683
その他	1,404,583
その他の業務費用	1,469,269
支払利息	524,518
徴収不能引当金繰入額	66,951
その他	877,800
移転費用	28,759,553
補助金等	22,012,846
社会保障給付	5,741,533
その他	1,005,174
経常収益	5,448,678
使用料及び手数料	4,060,509
その他	1,388,169
純経常行政コスト	▲ 47,422,927
臨時損失	586,346
災害復旧事業費	173,419
資産除売却損	377,420
損失補償等引当金繰入額	▲ 6,002
その他	41,509
臨時利益	249,117
資産売却益	223,559
その他	25,558
純行政コスト	▲ 47,760,156

連結対象団体等の行政コスト計算書を総合すると、経常費用の総額が528.7億円、それに対して経常収益の総額が54.5億円となり、臨時損益を加えた平成30年度における連結純行政コストは477.6億円となりました。当該純行政コストは純資産変動計算書に転記され、税収や国・県からの補助金の使途として計上されます(詳細は連結純資産変動計算書で後述)。

## (1) 経常費用

経常費用は、大まかな分類として、以下の2つに分けられます。

- ①業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)
- ②移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計等への支出額等)

平成30年度における経常費用の性質別内訳については、【表10】のとおりです。

【表10】経常費用の性質別内訳

性 質 別	コスト総額	構成率
業務費用	241.1億円	45.6%
人件費	56.2億円	10.6%
物件費等	170.2億円	32.2%
その他の業務費用	14.7億円	2.8%
移転費用	287.6億円	54.4%
補助金等	220.1億円	41.6%
社会保障給付	57.4億円	10.9%
その他	10.1億円	1.9%
合 計	528.7億円	100.0%

### ① 業務費用

#### i) 人件費

平成30年度の人件費の合計は56.2億円であり、経常費用の10.6%を占めています。

人件費については、発生主義の立場から賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を計上し、前年度の貸借対照表及び本年度の貸借対照表に負債計上した引当金額を年度間調整することで、発生時点に応じたコスト計上を行っています。

なお、一般的な市の財政分析においては、専ら建設事業に携わる職員の人件費を事業費支弁人件費として投資的経費に計上しているところですが、ここでは事業費支弁人件費分も人件費として計上しており、貸借対照表における有形固定資産からは除外しています。

#### ii) 物件費等

平成30年度の物件費等の合計は170.2億円であり、経常費用の32.2%を占めています。性質別では物件費(需用費や委託料など)が85.2億円と最も多く、有形固定資産の減価償却費が61.0億円と続きます。

物件費等170.2億円のうち118.0億円(物件費等全体の69.3%、純計除外後)を一般会計等で計上しているほか、多額の受水費(他団体からの水の購入費)を計上している水道事業で17.1億円(10.0%)、多額の減価償却費を計上している下水道事業等会計で19.6億円(11.5%、純計除外後)となっ

ており、3つの会計で全体の90.8%を占めています。

### iii) その他の業務費用

平成30年度のその他の業務費用の合計は14.7億円であり、経常費用の2.8%を占めています。その他の業務費用として、地方債の支払利息や火災保険料、徴収不能引当金繰入額などを計上しています。

## ② 移転費用

### i) 補助金等

平成30年度の補助金等の合計は220.1億円であり、経常費用の41.6%を占めています。主なものとしては、一般会計等では市街地再開発事業に対する補助金を、国民健康保険特別会計における保険給付費負担金(一般被保険者療養給付費負担金等)、介護保険特別会計における介護サービス給付費(居宅介護サービス費等)を計上しています。また、前年度まで社会保障給付に計上されていた後期高齢者医療広域連合における保険給付費を今年度より計上しています。

### ii) 社会保障給付

平成30年度の社会保障給付の合計は57.4億円であり、経常費用の10.9%を占めています。社会保障給付として、一般会計等で児童手当や障害者総合支援法による給付費、生活保護費などを計上しています。社会保障給付は法律等に基づいて市が義務的に負担しなければならないコストですが、高齢化等を背景として年々増加する傾向にあります。

### iii) その他

平成30年度のその他の合計は10.1億円であり、経常費用の1.9%を占めています。その他の移転費用として、被災市街地復興土地区画整理事業や道路整備事業における移転補償費や自動車重量税等の公課費などを計上しています。

## (2) 経常収益

平成30年度の連結経常収益は54.5億円となり、経常費用に対する充当率は10.3%となっています。

### ① 使用料及び手数料

平成30年度の使用料及び手数料の合計は40.6億円となりました。内容としては、一般会計等における公営住宅使用料や文化会館使用料などの使用料や、窓口手数料、督促手数料、廃棄物処理手数料などの手数料のほか、水道事業会計や下水道事業等会計における料金等の収入が計上されています。なお、発生主義の考え方により未収金についても収益計上されます。

### ② その他

平成30年度のその他の合計は13.9億円となりました。内容としては、一般会計等における土地建物の貸付や学校給食費などの諸収入が計上されています。

### (3) 臨時損失

平成30年度の臨時損失の合計は5.9億円となりました。内容としては、災害復旧に関する費用や、資産除売却損などが計上されています。資産除売却損では、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産については除却時の帳簿価額を計上します。

### (4) 臨時利益

平成30年度の臨時利益の合計は2.5億円となりました。内容としては、一般会計等における資産売却益(土地建物の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額)などを計上しています。

### (5) 純行政コスト

平成30年度の連結純行政コストは477.6億円となりました。連結純行政コストについては、連結純資産変動計算書において純資産の減少要因として計上され、税収や国庫補助金等により補てんされることとなります。

なお、会計・団体別に見ると、水道事業会計において純行政コストがプラス計上されており、これらは純資産変動計算書における純資産の増加要因として計上されます。

## 4 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産がどのような要因でどのように変動したか、その内容を確認するための財務書類です。

連結対象会計(団体)の純資産変動計算書を総合すると、平成30年度における名取市の純資産は、2,490.5億円となりました。

名取市の平成30年度における連結純資産変動計算書は次ページのとおりです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	246,988,586	306,465,829	▲ 59,477,243	-
純行政コスト(△)	▲ 47,760,156		▲ 47,760,156	-
財源	50,408,165		50,408,165	-
税収等	35,945,087		35,945,087	-
国県等補助金	14,463,078		14,463,078	-
本年度差額	2,648,009		2,648,009	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,145,783	▲ 5,145,783	
有形固定資産等の増加		12,976,441	▲ 12,976,441	
有形固定資産等の減少		▲ 685,542	685,542	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		▲ 7,145,116	7,145,116	
資産評価差額	▲ 11	▲ 11		
無償所管換等	▲ 3,579	▲ 3,579		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 645,692	-	▲ 645,692	
比例連結割合の変更に伴う差額	62,090	-	62,090	
本年度純資産変動額	2,060,817	5,142,193	▲ 3,081,376	-
本年度末純資産残高	249,049,403	311,608,022	▲ 62,558,619	-

平成30年度における純資産の変動状況をみると、純行政コストが477.6億円であったのに対し、財源となる市税や地方交付税、国県補助金等を504.1億円受け入れているため、純資産のうち経常的な損益の部分については26.5億円の財源の増となりました。これは、主に震災復興特別交付税や災害復旧関連の国県補助金を計上していることによるものです。また、純資産全体としては、無償所管換等や比例連結割合の変更に伴う差額等を含めても20.6億円の財源増となっています。

以下、純資産の変動要因ごとに内容を確認します。

#### ① 純行政コスト

行政コスト計算書において算出された純行政コストについて、マイナス計上を行います。当該マイナス額については、税収等によりまかなうこととなります。平成30年度における純行政コストは477.6億円でした。

#### ② 税収等

税や地方交付税、分担金及び負担金などを計上し、純行政コストの財源とします。平成30年度における税収等は359.5億円でした。

なお、税等の収入は発生主義の立場から未収金も含めて計上しています。

#### ③ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金等を計上し、純行政コストの財源とします。平成30年度における国県等補助金は144.6億円でした。

#### ④ 固定資産等の変動

固定資産等の変動では、有形固定資産等及び貸付金・基金等の増減額を計上しています。これら変動額は、純資産の変動要因とはならないものですが、純資産を構成している固定資産等形成分と余剰分(不足分)との間で財源の異動が生じることから、内部振替により調整を行うこととしているものです。

#### ⑤ 資産評価差額

投資及び出資金のうち市場価額のあるものなどについては、時価による資産評価を行うこととしています。年度間の評価替え等により資産価額が変動した場合は、資産評価差額に変動額を計上し、純資産を調整することとなりますが、平成30年度における変動額は0.0億円(11千円)でした。

#### ⑥ 無償所管換等

無償所管換等には、寄附等により無償で資産を受贈した場合や、無償で資産を譲渡した場合など現金による収入や支出を伴わない有形固定資産等の異動を計上します。

平成30年度は過年度取得分として計上している有形固定資産について誤謬の修正を行ったことなどから、0.0億円(3,579千円)の減となっています。



## ⑦ その他

上記①～⑥に該当しない純資産の変動があった場合（連結対象会計（団体）における過年度計上分の修正等）は、その他として計上することとなります。平成30年度は6.5億円の減となりました。

## ⑧ 比例連結割合の変更に伴う差額

一部事務組合・広域連合を連結する際に、N年度の経費負担割合が、N-1年度（前年度）の割合と異なるなどにより比例連結割合が変更された場合、N年度始の純資産残高がN-1年度末の金額と整合しなくなります。この不整合を調整するために比例連結割合の変更に伴う差額を計上しています。

平成30年度は亙理名取共立衛生処理組合、後期高齢者医療広域連合、非常勤消防団員補償報償組合で割合の変更があり、0.1億円（62,090千円）の増となっています。

## 5 連結資金収支計算書

貸借対照表や行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義による考え方のもと現金の動きを伴わない取引も計上してきましたが、資金収支計算書においては、実際の現金取引に基づいて計算書を作成し、資金の動きを確認しようとするものとなっています（企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します）。

資金収支計算書では、現金収支の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

また、統一的な基準による財務書類では、資金残高に歳計外現金残高を加えたものを現金預金残高として貸借対照表に計上しています。

名取市の平成30年度における連結資金収支計算書は次ページのとおりです。

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,081,586
業務費用支出	17,733,740
人件費支出	5,447,625
物件費等支出	11,002,215
支払利息支出	529,609
その他の支出	754,291
移転費用支出	30,347,846
補助金等支出	22,010,872
社会保障給付支出	5,741,533
その他の支出	2,595,441
業務収入	50,316,046
税金等収入	35,978,817
国県等補助金収入	7,598,440
使用料及び手数料収入	4,030,010
その他の収入	2,708,779
臨時支出	113,707
災害復旧事業費支出	113,707
その他の支出	-
臨時収入	691,072
<b>業務活動収支</b>	<b>2,811,825</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,839,977
公共施設等整備費支出	16,834,050
基金積立金支出	7,688,317
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	317,610
その他の支出	-
投資活動収入	21,578,733
国県等補助金収入	7,218,969
基金取崩収入	13,491,053
貸付金元金回収収入	398,235
資産売却収入	428,791
その他の収入	41,685
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 3,261,244</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,368,198
地方債等償還支出	5,367,572
その他の支出	626
財務活動収入	4,866,429
地方債等発行収入	4,697,830
その他の収入	168,599
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 501,769</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 951,188</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>20,989,701</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>▲ 258,271</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,780,242</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,214</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17,070</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>56,284</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,836,526</b>

平成30年度の資金の動きをみると、平成29年度末時点の残高が210.3億円であったのに対し、平成30年度末現在の残高は198.4億円となりましたので、年度内の増減額は11.9億円の減となりました。なお、一部事務組合・広域連合については、連結純資産変動計算書と同様に比例連結割合の変更に伴う資金残高の不整合について調整を行っています。

連結対象会計(団体)の資金の増減額については【表11】のとおりです。

【表11】連結対象会計(団体)ごとの資金増減額

会計または団体名	前年度末資金残高 (平成29年度末)	平成30年度増減額	本年度末資金残高 (平成30年度末)
一般会計等	130.6億円	▲17.4億円	113.2億円
水道事業会計	34.9億円	7.5億円	42.4億円
下水道事業等会計	15.1億円	0.1億円	15.2億円
国民健康保険特別会計	16.3億円	▲0.3億円	16.0億円
介護保険特別会計	7.0億円	1.4億円	8.4億円
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	0.0億円	0.1億円
巨理名取共立衛生処理組合	1.5億円	▲1.2億円	0.2億円
後期高齢者医療広域連合	2.0億円	▲1.9億円	0.1億円
非常勤消防団員補償報償組合	0.0億円	▲0.0億円	0.0億円
市町村自治振興センター	0.0億円	▲0.0億円	0.0億円
市町村職員退職手当組合	—	—	—
土地開発公社	2.4億円	▲0.0億円	2.4億円
文化振興財団	0.3億円	▲0.0億円	0.3億円
合 計	210.3億円	▲11.9億円	198.4億円

※資金には歳計外現金残高を含む。

## 6 市民一人あたりの連結財務諸表

ここまで、名取市の連結財務4表とその内容についてみてきましたが、数百億円を超える資産価額やその動きについて具体的にイメージすることはなかなか容易なことではないと思います。

そこで、ここでは市民一人あたりの連結財務諸表として、全ての資産や負債、または行政コストやそれに対する収益を市民一人あたりに換算し、一般にイメージしやすい内容で明らかにしていくこととします。

なお、名取市の平成31年3月31日現在の人口は78,672人でしたので(外国人を含む。)、市民一人あたりの連結財務諸表については、貸借対照表等に計上された値を全て78,672人で除した数値により表示しています。

### (1) 市民一人あたりの連結貸借対照表

市の連結貸借対照表を市民一人あたりに換算したところ、資産等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりが有する資産額は422万5千円、負債の額は106万円でした。子どもからお年寄りまで全ての市民が等しく422万5千円の資産を有する一方、106万円の負債を抱えているということになります。

#### ○市民一人あたりの貸借対照表

(単位：万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	388.8	1 固定負債	98.0
(1)有形固定資産	366.5	(1)地方債	53.5
(2)無形固定資産	1.2	(2)長期未払金	0.8
(3)投資その他の資産	21.1	(3)退職手当引当金	6.0
		(4)その他	37.7
2 流動資産	33.7	2 流動負債	8.0
(1)現金預金	25.2	(1)1年内償還予定地方債	6.2
(2)基金	8.0	(2)未払金	1.3
(3)その他	0.5	(3)賞与等引当金	0.4
		(4)その他	0.1
		負債合計	106.0
		[純資産の部]	
		純資産合計	316.5
資産合計	422.5	負債及び純資産合計	422.5

## (2) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

市の連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算したところ、行政コスト等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりに要する純行政コストは60万7千円でした。

なお、連結純資産変動計算書に計上された平成30年度の税収等は359.5億円でしたので、市民一人あたりの税収等は45万7千円となっています(国県等補助金を含めると一人あたり64万1千円となります)。

### ○市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：万円)

経常費用	67.2
業務費用	30.6
人件費	7.1
(職員給与費、賞与等引当金繰入額 等)	
物件費等	21.6
(物件費、維持補修費、減価償却費 等)	
その他の業務費用	1.9
(支払利息、徴収不能引当金繰入額 等)	
移転費用	36.6
補助金等	28.0
社会保障給付	7.3
その他	1.3
経常収益	6.9
(使用料及び手数料 等)	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲60.3</b>
臨時損失	0.7
(災害復旧事業費 等)	
臨時利益	0.3
(資産売却益 等)	
<b>純行政コスト</b>	<b>▲60.7</b>

# 連結比較貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	H30	H29	増減		H30	H29	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	305,848,917	300,457,197	5,391,720	固定負債	77,109,192	76,293,508	815,684
有形固定資産	288,336,388	277,837,121	10,499,267	地方債等	42,114,857	42,501,779	▲ 386,922
事業用資産	114,439,788	108,812,527	5,627,261	長期未払金	636,953	772,050	▲ 135,097
土地	45,463,639	45,861,017	▲ 397,378	退職手当引当金	4,675,154	4,585,576	89,578
立木竹	-	-	0	損失補償等引当金	5,725	11,727	▲ 6,002
建物	79,301,190	71,085,585	8,215,605	その他	29,676,503	28,422,376	1,254,127
建物減価償却累計額	▲ 31,895,149	▲ 30,238,791	▲ 1,656,358	流動負債	6,254,659	6,325,581	▲ 70,922
工作物	9,436,004	9,337,464	98,540	1年内償還予定地方債等	4,885,886	5,169,588	▲ 283,702
工作物減価償却累計額	▲ 6,507,808	▲ 6,017,251	▲ 490,557	未払金	972,086	781,513	190,573
船舶	-	-	0	未払費用	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	0	前受金	-	-	0
浮標等	-	-	0	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	0	賞与等引当金	328,805	316,703	12,102
航空機	-	-	0	預り金	66,462	49,141	17,321
航空機減価償却累計額	-	-	0	その他	1,420	8,635	▲ 7,215
その他	2,376,667	2,291,303	85,364	負債合計	83,363,851	82,619,068	744,783
その他減価償却累計額	▲ 1,062,075	▲ 956,545	▲ 105,530	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	17,327,320	17,449,744	▲ 122,424	固定資産等形成分	309,702,415	305,808,713	3,893,702
インフラ資産	171,192,420	166,328,547	4,863,873	余剰分(不足分)	▲ 60,653,011	▲ 58,820,125	▲ 1,832,886
土地	46,704,260	46,297,423	406,837	他団体出資等分	-	-	0
建物	2,755,222	2,673,186	82,036				
建物減価償却累計額	▲ 1,187,426	▲ 1,157,792	▲ 29,634				
工作物	156,938,498	155,322,411	1,616,087				
工作物減価償却累計額	▲ 50,246,347	▲ 47,071,493	▲ 3,174,854				
その他	231,377	230,622	755				
その他減価償却累計額	▲ 137,069	▲ 125,658	▲ 11,411				
建設仮勘定	16,133,905	10,159,848	5,974,057				
物品	9,262,580	8,971,567	291,013				
物品減価償却累計額	▲ 6,558,400	▲ 6,275,520	▲ 282,880				
無形固定資産	934,934	980,573	▲ 45,639				
ソフトウェア	21,145	-	21,145				
その他	913,789	980,573	▲ 66,784				
投資その他の資産	16,577,595	21,639,503	▲ 5,061,908				
投資及び出資金	79,352	79,363	▲ 11				
有価証券	1,725	1,736	▲ 11				
出資金	77,627	77,627	0				
その他	-	-	0				
長期延滞債権	578,773	713,527	▲ 134,754				
長期貸付金	842,464	958,000	▲ 115,536				
基金	15,073,280	19,895,719	▲ 4,822,439				
減債基金	1,200,584	1,463,296	▲ 262,712				
その他	13,872,696	18,432,423	▲ 4,559,727				
その他	60,174	60,183	▲ 9				
徴収不能引当金	▲ 56,448	▲ 67,289	10,841				
流動資産	26,564,337	29,150,478	▲ 2,586,141				
現金預金	19,836,526	21,028,915	▲ 1,192,389				
未収金	413,753	592,544	▲ 178,791				
短期貸付金	65,653	58,598	7,055				
基金	6,256,826	7,477,722	▲ 1,220,896				
財政調整基金	6,256,826	7,477,722	▲ 1,220,896				
減債基金	-	-	0				
棚卸資産	17,419	17,207	212				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	▲ 25,840	▲ 24,508	▲ 1,332				
繰延資産	-	-	0				
<b>資産合計</b>	<b>332,413,255</b>	<b>329,607,676</b>	<b>2,805,579</b>	<b>純資産合計</b>	<b>249,049,404</b>	<b>246,988,587</b>	<b>2,060,817</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>332,413,255</b>	<b>329,607,676</b>	<b>2,805,579</b>

## 連結比較行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	H30	H29	増減
経常費用	52,871,605	54,150,862	▲ 1,279,257
業務費用	24,112,052	23,437,161	674,891
人件費	5,620,330	5,414,800	205,530
職員給与費	4,571,692	4,498,110	73,582
賞与等引当金繰入額	321,381	309,069	12,312
退職手当引当金繰入額	146,970	22,068	124,902
その他	580,287	585,553	▲ 5,266
物件費等	17,022,453	16,275,770	746,683
物件費	8,515,606	8,591,963	▲ 76,357
維持補修費	1,004,581	728,478	276,103
減価償却費	6,097,683	5,987,355	110,328
その他	1,404,583	967,974	436,609
その他の業務費用	1,469,269	1,746,591	▲ 277,322
支払利息	524,518	605,705	▲ 81,187
徴収不能引当金繰入額	66,951	53,536	13,415
その他	877,800	1,087,351	▲ 209,551
移転費用	28,759,553	30,713,701	▲ 1,954,148
補助金等	22,012,846	17,283,433	4,729,413
社会保障給付	5,741,533	11,684,666	▲ 5,943,133
その他	1,005,174	1,745,601	▲ 740,427
経常収益	5,448,678	5,387,729	60,949
使用料及び手数料	4,060,509	4,020,744	39,765
その他	1,388,169	1,366,985	21,184
純経常行政コスト	▲ 47,422,927	▲ 48,763,133	1,340,206
臨時損失	586,346	396,002	190,344
災害復旧事業費	173,419	75,688	97,731
資産除売却損	377,420	268,088	109,332
損失補償等引当金繰入額	▲ 6,002	5,535	▲ 11,537
その他	41,509	46,691	▲ 5,182
臨時利益	249,117	197,700	51,417
資産売却益	223,559	195,720	27,839
その他	25,558	1,980	23,578
純行政コスト	▲ 47,760,156	▲ 48,961,435	1,201,279

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	300,797,934	<b>固定負債</b>	74,790,881
<b>有形固定資産</b>	285,476,789	<b>地方債等</b>	41,898,040
<b>事業用資産</b>	111,580,546	長期未払金	636,953
土地	45,373,794	退職手当引当金	2,594,403
立木竹	-	損失補償等引当金	5,725
建物	75,886,340	その他	29,655,760
建物減価償却累計額	▲ 30,730,573	<b>流動負債</b>	6,206,409
工作物	4,511,282	1年内償還予定地方債等	4,862,635
工作物減価償却累計額	▲ 2,102,209	未払金	954,135
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,811
航空機	-	預り金	63,408
航空機減価償却累計額	-	その他	1,420
その他	2,376,641		
その他減価償却累計額	▲ 1,062,049	負債合計	80,997,290
建設仮勘定	17,327,320		
<b>インフラ資産</b>	171,192,420	<b>【純資産の部】</b>	
土地	46,704,260	<b>固定資産等形成分</b>	306,453,934
建物	2,755,222	余剰分(不足分)	▲ 60,767,504
建物減価償却累計額	▲ 1,187,426	他団体出資等分	-
工作物	156,938,498		
工作物減価償却累計額	▲ 50,246,347		
その他	231,377		
その他減価償却累計額	▲ 137,069		
建設仮勘定	16,133,905		
<b>物品</b>	9,258,653		
物品減価償却累計額	▲ 6,554,830		
<b>無形固定資産</b>	913,789		
ソフトウェア	-		
その他	913,789		
<b>投資その他の資産</b>	14,407,356		
<b>投資及び出資金</b>	134,352		
有価証券	1,725		
出資金	132,627		
その他	-		
長期延滞債権	577,918		
長期貸付金	842,464		
<b>基金</b>	12,908,996		
減債基金	1,200,584		
その他	11,708,412		
その他	74		
徴収不能引当金	▲ 56,448		
<b>流動資産</b>	25,885,786		
現金預金	19,532,281		
未収金	405,928		
短期貸付金	65,653		
<b>基金</b>	5,900,636		
財政調整基金	5,900,636		
減債基金	-		
<b>棚卸資産</b>	7,128		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 25,840		
<b>繰延資産</b>	-		
資産合計	326,683,720	純資産合計	245,686,430
		負債及び純資産合計	326,683,720



# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,817,677
業務費用	22,604,034
人件費	5,533,038
職員給与費	4,486,602
賞与等引当金繰入額	320,938
退職手当引当金繰入額	146,970
その他	578,528
物件費等	15,729,795
物件費	7,730,132
維持補修費	842,373
減価償却費	5,753,089
その他	1,404,201
その他の業務費用	1,341,201
支払利息	523,829
徴収不能引当金繰入額	66,951
その他	750,421
移転費用	23,213,643
補助金等	16,482,352
社会保障給付	5,741,533
その他	989,758
経常収益	5,291,581
使用料及び手数料	3,963,042
その他	1,328,539
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲ 40,526,096</b>
臨時損失	445,582
災害復旧事業費	173,419
資産除売却損	236,656
損失補償等引当金繰入額	▲ 6,002
その他	41,509
臨時利益	169,903
資産売却益	144,345
その他	25,558
<b>純行政コスト</b>	<b>▲ 40,801,775</b>

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	242,913,100	302,709,330	▲ 59,796,230	-
純行政コスト(△)	▲ 40,801,775		▲ 40,801,775	-
財源	43,815,086		43,815,086	-
税収等	29,978,091		29,978,091	-
国県等補助金	13,836,995		13,836,995	-
本年度差額	3,013,311		3,013,311	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,598,801	▲ 5,598,801	
有形固定資産等の増加		12,976,124	▲ 12,976,124	
有形固定資産等の減少		▲ 232,207	232,207	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		▲ 7,145,116	7,145,116	
資産評価差額	▲ 11	▲ 11		
無償所管換等	▲ 3,579	▲ 3,579		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	▲ 236,391	-	▲ 236,391	
本年度純資産変動額	2,773,330	5,595,211	▲ 2,821,881	-
本年度末純資産残高	245,686,430	308,304,541	▲ 62,618,111	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,254,209
業務費用支出	16,447,474
人件費支出	5,360,707
物件費等支出	9,928,250
支払利息支出	528,920
その他の支出	629,597
移転費用支出	24,806,735
補助金等支出	16,483,932
社会保障給付支出	5,741,533
その他の支出	2,581,270
業務収入	43,573,364
税込等収入	30,011,821
国県等補助金収入	6,972,358
使用料及び手数料収入	3,932,543
その他の収入	2,656,642
臨時支出	113,707
災害復旧事業費支出	113,707
その他の支出	-
臨時収入	691,072
<b>業務活動収支</b>	<b>2,896,520</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,562,803
公共施設等整備費支出	16,834,050
基金積立金支出	7,411,143
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	317,610
その他の支出	-
投資活動収入	21,267,414
国県等補助金収入	7,218,969
基金取崩収入	13,258,948
貸付金元金回収収入	398,235
資産売却収入	349,577
その他の収入	41,685
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 3,295,389</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,344,396
地方債等償還支出	5,344,396
その他の支出	-
財務活動収入	4,857,099
地方債等発行収入	4,688,500
その他の収入	168,599
<b>財務活動収支</b>	<b>▲ 487,297</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 886,166</b>
前年度末資金残高	20,362,181
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,476,015</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,191</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17,075</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>56,266</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,532,281</b>